

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月29日
【事業年度】	第43期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(80)0058
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社ミマキエンジニアリング 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目36番15号） 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	40,362,991	46,637,613	47,840,383	48,331,564	52,471,137
経常利益 (千円)	1,668,581	3,753,072	2,756,986	1,746,023	2,359,542
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	884,467	2,522,706	1,631,335	1,250,361	1,833,832
包括利益 (千円)	1,429,589	2,680,135	879,398	1,315,764	1,801,047
純資産額 (千円)	7,879,322	15,193,221	15,642,535	16,049,220	17,778,087
総資産額 (千円)	32,067,725	43,479,615	46,132,881	49,207,554	54,019,815
1株当たり純資産額 (円)	292.68	485.38	501.68	534.26	584.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.02	92.94	52.06	41.32	61.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32.78	92.74	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	34.9	33.9	32.6	32.5
自己資本利益率 (%)	12.4	21.9	10.6	7.9	10.9
株価収益率 (倍)	18.6	25.6	12.8	15.6	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,802,249	2,145,605	3,433,969	2,163,194	3,002,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,235,706	2,738,553	2,493,387	3,248,671	1,493,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	739,068	6,642,424	3,386,495	32,660	38,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,869,902	6,989,214	10,992,884	10,010,484	11,486,169
従業員数 (人)	1,202	1,378	1,449	1,580	1,629
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(173)	(144)	(188)	(223)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第43期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	33,040,864	40,375,205	37,981,163	39,267,541	42,215,007
経常利益 (千円)	2,329,073	3,899,044	1,626,448	1,075,196	2,424,556
当期純利益 (千円)	1,172,182	1,868,504	1,101,708	666,755	1,707,448
資本金 (千円)	2,015,168	4,357,456	4,357,456	4,357,456	4,357,456
発行済株式総数 (株)	13,920,000	16,020,000	32,040,000	32,040,000	32,040,000
純資産額 (千円)	7,697,152	14,209,826	14,867,802	14,632,064	16,039,636
総資産額 (千円)	31,202,662	41,836,068	44,670,659	45,799,893	50,039,012
1株当たり純資産額 (円)	285.90	453.95	476.83	487.08	533.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.76	68.84	35.16	22.03	56.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.44	68.69	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	34.0	33.3	31.9	32.1
自己資本利益率 (%)	16.6	17.1	7.6	4.5	11.1
株価収益率 (倍)	14.1	34.5	19.0	29.2	13.9
配当性向 (%)	8.0	29.1	28.4	45.4	22.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	617 (71)	680 (143)	755 (112)	783 (146)	800 (185)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第43期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2015年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第40期の株価収益率については、第40期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。
4. 第40期の1株当たり配当額20円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更記念配当5円を含んでおりません。

2【沿革】

年月	事項
1975年 8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
1976年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
1979年 3月	東京営業所を東京都台東区に開設
1981年 5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
1984年 5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
1986年 3月	加沢工場操業開始
1986年 6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
1986年 9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区（現所在地 天白区）に開設
1988年 6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
1989年 4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
1990年 4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
1991年 6月	広島営業所を広島県広島市中区（現所在地 安佐南区）に開設
1992年 1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
1993年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区（現所在地 中央区）に開設
1994年 1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
1995年 7月	台湾御牧股份有限公司を台湾台中縣神岡郷（現所在地 潭子郷）に設立
1995年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
1999年 1月	ISO 9001認証（審査登録）
1999年 9月	MIMAKI USA, INC. をアメリカ合衆国ジョージア州ドゥルース市（現所在地 スワニー市）に設立
2003年 1月	大阪支店にショールームをオープン
2003年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
2004年 4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市（現所在地 東御市）に設立
2004年 4月	MIMAKI EUROPE B.V. をオランダ王国アムステルダム市（現所在地 ディーメン市）に設立
2004年 4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区（現所在地 大宮区）に、熊本営業所（現 福岡営業所に統合）を熊本県熊本市に開設
2004年 6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
2004年 9月	長野県東御市に牧家工場取得
2005年 4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
2006年 4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
2006年 8月	牧家工場に本社機能を移転
2007年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
2008年 7月	nbn Industrie GmbH（現 Mimaki Deutschland GmbH）の全持分を取得し子会社化
2009年 1月	ISO14001 認証取得
2009年 6月	上海御牧貿易有限公司を中華人民共和国上海市に設立
2009年 7月	MIMAKI BRASIL REPRESENTACOES LTDA（現 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA）をブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市に設立
2010年 8月	平湖御牧貿易有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
2011年11月	PT. MIMAKI INDONESIA をインドネシア共和国ジャカルタ市に設立
2013年 4月	MIMAKI AUSTRALIA PTY LTDをオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州に設立
2013年 4月	MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. をシンガポール共和国に設立
2013年 4月	京都営業所を京都府京都市南区に開設
2013年 6月	神戸営業所を兵庫県神戸市中央区に開設
2013年 7月	MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITEDをインド共和国ニューデリーに設立
2013年 9月	四国営業所を香川県高松市に開設
2014年10月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設
2015年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場を変更
2015年 5月	八王子開発センターを東京都八王子市に開設
2015年 7月	株式会社ウィズテックを吸収合併
2015年 7月	滋野ショールームを長野県東御市にオープン
2016年 4月	MIMAKI EURASIA DIGITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETIをトルコ共和国イスタンブールに設立

年月	事項
2016年 7月	JPデモセンターを東京都品川区に、TAラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
2016年 8月	IPラボセンターを長野県東御市の本社内に開設
2016年10月	La Meccanica Costruzione Tessili-S.P.A.の全株式を取得して子会社化し、商号をMimaki La Meccanica S.p.Aに変更
2017年 2月	Mimaki Lithuania, UABをリトアニア共和国ビリニユスに設立
2017年 6月	Mimaki Bompan Textile S.r.lをイタリア共和国トラダーテに設立
2017年10月	北関東営業所を栃木県宇都宮市に開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社18社（MIMAKI USA, INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A.、Mimaki Lithuania, UAB、Mimaki Bompan Textile S.r.l）、その他2社（MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDほか）の計21社により構成され、産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の開発・製造・販売を主たる業務とした単一事業を営んでおり、報告セグメントは地域別としております。

また、エンドユーザーの属する市場別に分類した事業の内容は次のとおりであります。

(1) SG（サイングラフィックス）市場向け

広告・看板等の製作に使用されるサイングラフィックス市場向けの製品を開発・製造・販売しております。クイックレスポンス、コスト削減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じてインクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや、文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等が該当いたします。

(2) IP（インダストリアルプロダクツ）市場向け

工業製品のほか、一般消費者向けの商品やギフト、ノベルティ、オーダーグッズ等の生産現場等で使用される製品を開発・製造・販売しております。ユーザーの生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のUV硬化インクジェットプリンタやカッティングプロッタ等が該当いたします。

(3) TA（テキスタイル・アパレル）市場向け

裁断・縫製加工前の生地（テキスタイル）や既製服（アパレル）等の布地にプリント可能な製品を開発・製造・販売しております。ポリエステル素材への昇華プリントや、綿や絹等の生地へのダイレクト捺染が可能なインクジェットプリンタ等が該当し、サンプル製作や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーにお応えしております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品開発につきましては、当社が行っております。製造につきましては、当社のほか、主力製品の一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki La Meccanica S.p.Aが、インクの一部製造を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股份有限公司、Mimaki Lithuania, UAB及びMIMAKI EUROPE B.V.が行っております。また、部品の一部を平湖御牧貿易有限公司、台湾御牧股份有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達しております。販売につきましては、当社が国内及びアジア・オセアニアの一部において行い、海外の主要な地域においては、MIMAKI USA, INC.（北米）、MIMAKI EUROPE B.V.（欧州）、Mimaki Deutschland GmbH（ドイツ）、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI（トルコ）、Mimaki Lithuania, UAB（リトアニア）、Mimaki Bompan Textile S.r.l（イタリア）、台湾御牧股份有限公司（台湾）、上海御牧貿易有限公司（中国）、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（ブラジル）、MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、PT. MIMAKI INDONESIA（インドネシア）、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD（オーストラリア）、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）が行っております。

(4) 保守部品

当社製品をお使いいただくうえで必要なアフターメンテナンスに要する部品が該当いたします。主に当社において製造・販売しております。

(5) その他

上記のいずれの市場にも属さない特注機の製造・販売やプリントサービス等が該当いたします。当社が特注機の製造・販売を行うほか、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股份有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービス等を行っております。

[市場別分類略図]

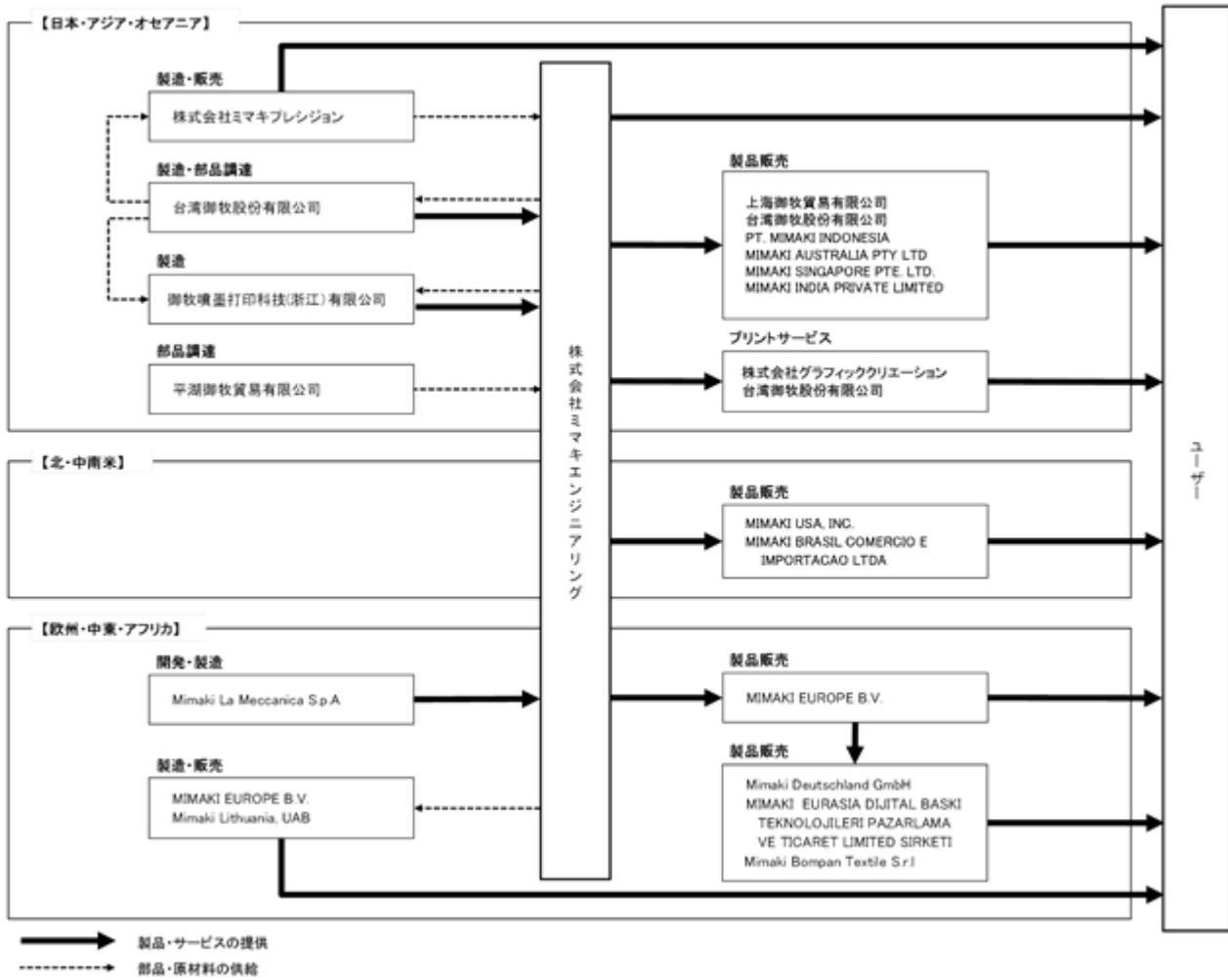
【SG市場向け製品】 広告・看板等のサイングラフィックス市場向け を示します	【IP市場向け製品】 工業製品の製造現場等で使用されるインダスト リアルプロダクツ市場向けを示します	【TA市場向け製品】 布地にプリント可能なテキスタイル・アパレル 市場向けを示します
代表的製品 ■インクジェットプリンタ ・UJV55-320 ・JV3000シリーズ ・JV1500シリーズ ・SIJ-320UV ・JV34-260 ・JV400LXシリーズ ・JV400SUVシリーズ ・UJV500-160 ・UCJV300-160 ・UCJV150-160 ・CJV3000シリーズ ・CJV1500シリーズ ・UJV-160 ■カッティングプロッタ ・CG-FX IIシリーズ ・CG-SR IIIシリーズ ■ソフトウェア ・Raster Link 6Plus ・Fine Cut 8 ・Raster Link Pro5 SG ・Simple Studio ■インク ・エコソルベントインク ・ソルベントUVインク ・水性ラテックスインク ・水性昇華インク	代表的製品 ■フラットベッドインクジェットプリンタ ・UJF-6042Mk II ・UJF-3042Mk II ・UJF-7151plus ・JFX200-2513 ・JFX500-2131 ・UJF-6042 ・UJF-3042HG ・UJF-3042FX ■3Dプリンタ ・3DUJ-553 ■カッティングプロッタ ・CF22-1225 ・CFL-605RT ・CF23シリーズ ・CF33シリーズ ■ソフトウェア ・Raster Link 6Plus ・Fine Cut 8 ・Raster Link Pro5 IP ・一刀彫 ■インク ・硬質UV硬化インク ・柔軟UV硬化インク	代表的製品 ■インクジェットプリンタ ・Tx300P-1800B ・Tx500P-3200DS ・TS30-1300 ・TS500P-3200 ・Tx300P-1800 ・TS300P-1800 ・TS500-1800 ・Tx500-1800B ・Tx500-1800DS ・MM700-1800B ・Tiger-1800B ■カッティングプロッタ ・APC-130 ■ソフトウェア ・Raster Link 6Plus ・Tx Link 3 ・Raster Link Pro5 TA ■インク ・反応染料インク ・酸性染料インク ・水性昇華インク ・撥染顔料インク

[セグメント別会社分類略図]

セグメントの名称	主な製造会社・販売会社	
日本・アジア・ オセアニア	販売会社	当社 上海御牧貿易有限公司 台湾御牧股份有限公司 PT. MIMAKI INDONESIA MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED
	製造会社	当社 (株)ミマキプレジジョン 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 台湾御牧股份有限公司
北・中南米	販売会社	MIMAKI USA, INC. MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA
欧州・中東・ アフリカ	販売会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki Deutschland GmbH MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI Mimaki Lithuania, UAB Mimaki Bompan Textile S.r.l
	製造会社	MIMAKI EUROPE B.V. Mimaki La Meccanica S.p.A Mimaki Lithuania, UAB

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA, INC. (注) 2、5	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	北・中南米	100	主に北・中南米地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 2、4	オランダ王国 ディーメン市	500千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主に欧州・中東・アフリカ地域における当社グループ製品の製造・販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Deutschland GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ミュンヘン市	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100	主にドイツ地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
台湾御牧股份有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部品調達、当社グループ製品の製造販売、当社グループ製品を利用したプリントサービスを行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 2	中華人民共和國 浙江省平湖市	800,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。
平湖御牧貿易有限公司	中華人民共和國 浙江省平湖市	100千 人民元	日本・アジア・ オセアニア	100 (100)	御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司が100%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。主に当社グループ製品の部品調達を行っております。 役員の兼任があります。
上海御牧貿易有限公司	中華人民共和國 上海市	330,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に中国地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (注) 2	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 州サンパウロ市	85,242千 レアル	北・中南米	100	主にブラジル地域における当社グループ製品の販売を行っております。
PT. MIMAKI INDONESIA (注) 2	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	936億 ルピア	日本・アジア・ オセアニア	100 (0.1)	主にインドネシア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア 連邦ニューサウ スウェールズ州	2,000千 豪ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にオーストラリア地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共 和国	1,487千 米ドル	日本・アジア・ オセアニア	100	主にシンガポール地域における当社グループ製品の販売を行っております。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ニューデリー市	220,100千 ルピー	日本・アジア・ オセアニア	100	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国イ スタンブール県	8,600千 トルコリラ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 にトルコ地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。
Mimaki La Meccanica S.p.A	イタリア共和国 ロンバルディア 州ベルガモ県	517千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の開 発・製造を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Lithuania, UAB (注) 2	リトアニア共和 国ピリニユス市	6,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	100 (100)	MIMAKI EUROPE B.V.が100% 出資する当社の連結子会社 (孫会社)であります。主 に当社グループ製品の製 造・販売を行っております。 役員の兼任があります。
Mimaki Bompan Textile S.r.l	イタリア共和国 ロンバルディア 州ヴァレーゼ県	1,000千 ユーロ	欧州・中東・ア フリカ	51 (51)	MIMAKI EUROPE B.V.が出資 する当社の連結子会社(孫 会社)であります。主に当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
(株)ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
(株)グラフィッククリエ ーション	長野県上田市	125,000	日本・アジア・ オセアニア	100	主に当社グループ製品を利用 したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用非連結子会 社)					
MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハ リヤナ州グルガ オン市	21,251千 ルピー		51	主にインド地域における当 社グループ製品の販売を 行っております。 役員の兼任があります。
(非連結子会社) その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,119,184千円
	(2)経常利益	184,921千円
	(3)当期純利益	139,396千円
	(4)純資産額	4,754,211千円
	(5)総資産額	11,164,569千円

5. MIMAKI USA, INC. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,369,201千円
	(2)経常利益	2,303千円
	(3)当期純利益	19,365千円
	(4)純資産額	1,439,800千円
	(5)総資産額	4,011,721千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本・アジア・オセアニア	1,265（201）
北・中南米	183（10）
欧州・中東・アフリカ	181（13）
合計	1,629（223）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
800（185）	39.2	9.2	6,019,929

セグメントの名称	従業員数（人）
日本・アジア・オセアニア	800（185）
合計	800（185）

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、平均人員を（ ）に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業を展開するため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、基本方針としております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける製品を素早く提供する、小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、潜在力の大きな市場を開拓して成長を続けることが、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えることであると考えております。これを踏まえ、中長期的な経営指標として「売上高成長率7～10%（為替相場の変動要因は除く）」を目標といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、2017年3月期より連結売上高の目標を1000億円とするスローガン「M1000 真のグローバル企業を目指す」を掲げ、中長期的に次の重点施策に取り組んでまいります。

技術戦略

IoT（省人化、無人化）や3Dプリント技術等のイノベーションに取り組んでまいります。並行して、過去の品質問題を設計評価項目に入れて設計品質の向上に努めるとともに、ソフトウェア・ファームウェア等の設計標準化を図ってまいります。

営業戦略

地域密着型の販売・保守体制を構築してまいります。国内海外にかかわらず、地域特性に対応した明確かつ具体的な販売戦略の下でPDCAを循環させ、ソリューション提案とともに新たな市場の創造に向けた営業活動に取り組んでまいります。

生産戦略

製品供給力とコスト力を実現するために、需要変動に追従できる生産システムと工場別ライン別コストの見える化に取り組んでまいります。

経営基盤の強化

グローバル人材の育成や社内基幹システムの見直しのほか、部門別独立採算の考え方を、海外を含めたグループ全体に浸透させ、課題認識と解決に向けた方向性を全社で共有できる体制を構築してまいります。また、企業の信頼性向上に向けて内部統制や子会社管理の強化にも取り組んでまいります。

(4) 経営環境

当社グループは、現在の産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ事業を率先して立ち上げ、市場形成に貢献してきたと自負しております。昨今の社会インフラや生活環境においてデジタル化が進展する中で、産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ事業の経営環境は、引き続き成長機会の大きい状況が続くものと想定しております。

(5) 対処すべき課題

品質管理体制の強化

様々な市場に対応するプリンタ本体や機能性インクを、短期間で上市する当社グループにとって、品質の安定は最重要課題であります。品質管理体制の持続的な強化に向けて、設計・製造・サービスの各部門における課題認識を明確化し、鋭意取り組んでまいります。設計部門においては、設計品質の改善・初期流動期間の短縮を重点課題とし、設計評価の見直しを行ってまいります。製造部門においては、製造品質の改善・製造起因の着荷不良削減を重点課題とし、受入・製造・品質管理体制の見直しを行ってまいります。サービス部門においては、サービスサポート体制の組織化とレベルアップに努めてまいります。

生産・物流体制の強化

当社グループの現在の生産拠点について、プリンタ本体は長野県の本社工場と子会社2社（中国浙江省、イタリア）の合計3ヶ所で、インクは長野県の本社工場と子会社4社（中国浙江省、台湾、オランダ、リトアニア）の合計5ヶ所です。プリンタ本体の上位モデルは国内、エントリーモデルは中国、TA市場向け高速モデルはイタリアで製造しておりますが、今後は為替動向等に応じて見直しを行ってまいります。インクについては消費地生産に積極的に取り組むことで、製品リードタイムの短縮とコストの削減を進める方針であります。生産システムについては、発注・受入・組立・出荷・着荷の連動性を高めるとともに、部材調達から製品出荷までの計画と進捗を、ユニット別に週単位で管理する仕組みを整備し、需要動向に追従できる生産体制を構築してまいります。さらに、競合他社に対抗できるコスト競争力を確保するために、工場別ライン別のコストを明確にする体制を構築してまいります。また、「日本」「アジア・オセアニア」「欧州・中東・アフリカ」「北・中南米」の4極体制で販売と在庫の管理を細分化し、生産・販売部門が情報共有できる情報システムの整備を進めてまいります。それにより、4極の需要動向に応じてタイムリーに製品供給できる体制を構築し、適正な物流コストを実現してまいります。

研究・開発体制の強化

当社グループは、「新しさと違い」を提供するイノベーターとして、お客様に満足いただける新製品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指しております。そのためには技術者の確保・育成を含め、さらなる研究・開発体制の強化が不可欠となります。具体的には、製品開発プロセスを要所で区切って進行状況の期限管理を徹底する一方で、次の開発ステップに移行可能かどうかの審査を厳格化し、設計品質の向上に努めてまいります。また、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発と量産開発のノウハウを蓄積することにより、製品の品質向上と開発期間の短縮につなげてまいります。

グローバル管理体制の強化

当社グループの海外販売比率は既に70%を超えており、販売拠点や生産拠点をグローバルベースで運営しておりますが、実質的な管理体制は「真のグローバル企業」に遠く及ばないと自覚しております。グローバル管理体制の強化に向けた第一歩として、管理会計のグローバル展開に取り組んでおります。さらには、子会社管理の仕組み作りと人事制度や基幹システムのグローバル展開を推進することにより、グループガバナンス全般の強化を実現してまいります。また、為替リスクの低減に向けた取り組みについても注力してまいります。

地域密着型の販売・保守体制の強化

営業拠点による新規ユーザーの開拓、製品の用途提案、製品導入後のアフターフォローやカスタマーエンジニアによる迅速な保守サービスの提供など、地域密着型の販売・保守体制を構築し、顧客満足度の向上に向けた取り組みを深化させることで、さらに競争力を高めてまいります。

内部統制・コンプライアンスの強化

企業の社会的責任として、内部統制システムの充実と企業の信頼性向上に取り組んでまいります。違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、災害へのリスク管理、ガバナンスを強化し、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。また、関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立し、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指して社内教育を行ってまいります。反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンスに則った経営を行ってまいります。

環境問題への対応

当社グループは、独自のインクジェットプリント技術を活用したデジタルオンデマンドプリント拡大に取り組んでおり、アナログプリントの一部がデジタルオンデマンドプリントに置き換わることで、環境ニーズへの貢献（在庫廃棄の削減、物流コストの削減、版やスクリーンが不要、廃インクや洗浄水の減少等）につながると考えております。世界的に環境問題への関心が高まる中、デジタルオンデマンドプリント市場の健全な拡大を推進するとともに、より環境に優しいインクの開発や生産工程の整備等、環境保全を十分に意識した経営を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業、その他に関してリスク要因となりうる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意して各種製品の開発・製造を行っておりますが、品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできない可能性があります。また、製品の不具合対応を設計・開発部門が行った場合には、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コスト競争力について

生産計画について

当社グループは、見込み生産の形態をとり需要予測の変動に追従して生産計画の見直しを行っております。需要予測の変動が正確に生産計画に反映されなかったり、販売実績が需要予測を大きく下回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の原材料から構成されております。原材料の調達にあたっては、多数の仕入先からの購買を心掛けておりますが、調達先が特定メーカーに限られた原材料については、何らかの要因により現仕入先からの調達が困難になる可能性があります。

当連結会計年度の当社製造費用に占める材料費の割合は60.6%となっており、これらの価格は、市況動向等の影響により変動しております。設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制に努めておりますが、当社グループの想定を超えた急激な原材料価格の上昇により、販売価格への転嫁が困難になる可能性があります。これらの場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制の強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。新製品開発が計画どおりに進捗せず、研究開発費が増加した場合や、開発遅延による既存製品の陳腐化等に伴い売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合等について

当社グループの主力製品である産業用インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化しており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。現時点においては、当社グループの製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループの売上高のうち、海外市場における売上高の割合は当連結会計年度で74.3%を占めております。今後においても、先進国・新興国を問わず新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。従いまして、主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等の重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産について

当社グループは、中国浙江省の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）においてインクジェットプリンタ及びインクを量産しており、浙江御牧での生産高は増加し続けております。当社グループとしましては、今後もコストダウンの強化や為替変動等の各種リスクの分散を進めてまいりますが、中国においては、当社グループの事業展開に係る諸法令、規制、税制等の変更や、社会・政治及び経済状況の変化等、浙江御牧の生産活動に影響を及ぼす不可避のリスクが存在しております。また、2017年3月期以来、インクを中心にEU圏での生産を拡大しており、EU圏においても同様のリスクが存在しております。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国と欧州の製造子会社においてインクジェットプリンタとインクの量産や、海外からの調達比率を高めることで円高への対応を図っております。また、為替予約等を行うことにより為替リスクの低減にも努めておりますが、為替変動の影響を排除することは困難であります。従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、開発型企業及びグローバル企業としての成長を志向しておりますが、製品開発を行う人材、グローバル適応のできる人材の持続的な確保・育成が必須と認識しております。国内での新卒採用活動に加え、中途や外国人の採用活動も積極的に展開して人材の確保に注力しておりますが、開発及びグローバル人材が大きく不足する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末で36.8%となっております。従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、または規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等の緊急事態について

当社グループは、長野県東御市に本社・研究開発施設・工場を有しており、この地区及び周辺地域に大規模な災害が発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。直接的な被害が無くとも、インフラ復旧の遅れや電力の使用制限、仕入先からの部材の供給不足等により、当社グループの生産活動が停滞する可能性があります。また、顧客における生産活動停滞に伴い、設備投資の先送りや納期延期の要請を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中経済が堅調に推移したことで欧州や新興諸国も安定した状況が続き、総じて景気回復が進みました。しかしながら、2月から期末にかけては、地政学リスクに加え、米中貿易摩擦や金融緩和政策の出口等の懸念材料が顕在化し、不安定な状況となりました。国内におきましても、10月の衆議院選挙で与党の圧勝を受けて株高が進行しましたが、世界情勢の不安定化を受け、期末にかけて再び円高株安基調で推移いたしました。

そのような状況の中、当社グループは年商1000億円を目標に据えた施策を着実に前進させ、11月に今後の成長の一翼を担うべき二つの戦略的新製品を上市いたしました。一つ目は、UV硬化インクを搭載しプリントとカットを1台で行うことのできるサイングラフィックス市場（以下、SG市場）向けのインクジェットプリンタ「UCJVシリーズ」の発売開始であります。競争環境が激化しつつあるSG市場ですが、UV硬化インクという新たな選択肢を提案することで看板市場の未来を拓くものであります。二つ目は、1000万色以上のフルカラー造形を実現するUV硬化インクジェット方式3Dプリンタ「3DUJ-553」の発売開始であります。2Dの高画質インクジェットプリンタで培ってきたこれまでの技術を活かし、UV硬化インクを積層させることで、微細な造形と豊かな色彩表現を世界最高レベルで実現するものであります。

また、組織面においては当連結会計年度より経営企画本部を新設して従前の4本部体制（技術本部、営業本部、生産本部、管理本部）から5本部体制とし、グローバル企業に相応しい「仕組み作り」に注力いたしました。「仕組み作り」は2018年度の経営スローガンにも引き継がれ、「真のグローバル企業」実現に向けて現在も鋭意取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における売上高は524億71百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は27億29百万円（同33.2%増）、経常利益は23億59百万円（同35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億33百万円（同46.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における主要な為替レートは、1米ドル=110.86円（前年同期 108.41円）、1ユーロ=129.70円（前年同期 118.83円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は225億59百万円（前連結会計年度比3.1%増）であります。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、国内を含むその他エリアでカバーし、全体で微増となっております。

（北・中南米）

北米・中南米における売上高は117億41百万円（同10.1%増）であります。円安ドル高で円貨ベースの売上高が底上げされましたが、現地通貨（ドル等）ベースの売上高でも前年同期を上回っており、販売チャネルの抜本的な改革の成果が、ようやく具現化しております。

（欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカにおける売上高は181億70百万円（同15.2%増）であります。円安ユーロ高で円貨ベースの売上高は底上げされましたが、現地通貨（ユーロ）ベースの売上高でも前年同期を上回っております。

当連結会計年度における市場別の売上は次のとおりであります。

[市場別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
SG市場向け	22,587	43.0	108.3
IP市場向け	16,934	32.3	103.9
TA市場向け	6,019	11.5	107.1
保守部品	4,164	7.9	114.4
その他	2,764	5.3	143.7
合計	52,471	100.0	108.6

（SG市場向け）

エントリーモデルの主力製品におきましては、競争環境の激化で製品本体売上高の減少傾向が続いていましたが、新製品効果により大幅に改善しております。さらに、インクやメディア等の消耗品関連では前連結会計年度を大きく上回る売上高を確保しております。その結果、売上高は225億87百万円（前連結会計年度比8.3%増）となっております。

（IP市場向け）

2016年10月に発売した小型フラットベッドタイプの新型製品の販売台数が大きく増加したほか、インクやオプション関連の売上高も増加しております。その結果、売上高は169億34百万円（同3.9%増）となっております。

（TA市場向け）

エントリーモデルタイプで品質問題が発生し、製品本体の売上高が減少いたしました。インク等の売上高は大幅に拡大しております。その結果、売上高は60億19百万円（同7.1%増）となっております。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は、540億19百万円（前連結会計年度末492億7百万円）となり48億12百万円増加いたしました。流動資産の残高は、405億61百万円（同361億90百万円）となり43億71百万円増加いたしました。これは、現金及び預金14億75百万円、商品及び製品9億67百万円、受取手形及び売掛金7億39百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は134億58百万円（同130億17百万円）となり4億41百万円増加いたしました。これは、建設仮勘定4億22百万円の減少があったものの、工具、器具及び備品2億74百万円、建物及び構築物1億56百万円の増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は、362億41百万円（同331億58百万円）となり30億83百万円増加いたしました。流動負債の残高は、273億13百万円（同229億12百万円）となり44億1百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金12億56百万円、電子記録債務8億4百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、89億27百万円（同102億45百万円）となり13億17百万円減少いたしました。これは長期借入金12億55百万円の減少等があったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、177億78百万円（同160億49百万円）となり17億28百万円増加いたしました。これは、利益剰余金15億33百万円の増加等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、長期借入金の返済、たな卸資産の増加等があったものの、長期借入金の借入や税金等調整前当期純利益等により前連結会計年度末に比べ14億75百万円増加し、当連結会計年度末には114億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30億2百万円（前連結会計年度比8億39百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加15億94百万円等に使用されたものの、税金等調整前当期純利益23億83百万円、減価償却費16億円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億93百万円（同17億55百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億65百万円、無形固定資産の取得による支出4億7百万円等に使用されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は38百万円（同5百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出30億7百万円、配当金の支払2億99百万円等に使用されたものの、長期借入金の借入れによる収入30億円、短期借入金の増加4億28百万円等の獲得があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	24,115,437	97.0
欧州・中東・アフリカ(千円)	1,679,986	702.0
合計(千円)	25,795,424	102.8

（注）1. 金額は標準原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 欧州・中東・アフリカにおける生産実績が著しく増加しておりますのは、イタリアのMimaki La Meccania S.p.Aを子会社化したことによるものであります。

また、当連結会計年度の生産実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市場向け(千円)	10,825,286	104.8
I P 市場向け(千円)	7,517,567	97.2
T A 市場向け(千円)	3,064,955	93.4
保守部品(千円)	3,867,607	118.9
その他(千円)	520,008	105.3
合計(千円)	25,795,424	102.8

(注) 1. 上記の金額は標準原価によっております。
2. 保守部品における生産実績が著しく増加しておりますのは、販売計画の拡大によるものであります。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
日本・アジア・オセアニア(千円)	22,559,902	103.1
北・中南米(千円)	11,741,220	110.1
欧州・中東・アフリカ(千円)	18,170,015	115.2
合計(千円)	52,471,137	108.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、当連結会計年度の販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

市場別	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市場向け(千円)	22,587,387	108.3
I P 市場向け(千円)	16,934,598	103.9
T A 市場向け(千円)	6,019,428	107.1
保守部品(千円)	4,164,820	114.4
その他(千円)	2,764,903	143.7
合計(千円)	52,471,137	108.6

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
製品本体(千円)	24,948,114	102.6
インク(千円)	17,824,697	112.5
保守部品(千円)	4,164,820	114.4
その他(千円)	5,533,505	121.8
合計(千円)	52,471,137	108.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債の計上金額及び偶発資産、偶発債務の開示及び報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益及び費用の計上金額についての判断の基礎となります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高524億71百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益27億29百万円（同33.2%増）となり、増収増益を果たすことができました。評価できる点は二つあります。一つ目は市場別売上高に関して、新製品効果（UCJVシリーズ）によりSG市場向けが大幅に拡大したことであります。これにより、IP市場向けと、TA市場向けを合わせた3つの市場全てで、前年同期の売上高を上回ることができました。二つ目はセグメント別売上高に関して、総じて順調に拡大していることであります。これまでシェアで見劣りしていた北・中南米市場も販売チャネル改革が進み、円安の影響を除いた現地通貨ベースでも順調に拡大しております。また、日本・アジア・オセアニア市場でも、中国は厳しい状況ではありますが、その他の地域でカバーすることができ、前年同期の売上高を上回りました。欧州・中東・アフリカ市場も引き続き順調に拡大しております。一方で、品質問題の発生に伴う経費の増加という重大な課題も発生いたしました。SG市場向けとTA市場向けインクの一部に品質不良が発生し、通期にわたって原因究明、顧客対応、再発防止策に取り組みました。「品質問題を未然に防止できる仕組み作り」を最優先の経営課題と認識し、これからも鋭意取り組んでまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、為替相場があげられます。当連結会計年度における為替感応度（1円の為替変動が年間営業利益に与える影響：円安+ /円高-）も、USドルで55百万円、ユーロで95百万円と大きな水準にあります。海外生産拠点の拡充等に取り組み、為替感応度の低減に努めてまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当連結会計年度のフリー・キャッシュフローは15億8百万円となりましたが、前連結会計年度は、M&Aによる欧州での事業を拡大したことにより10億85百万円でした。今後も、成長に向けた旺盛な資金需要により相応の流動性が見込まれますが、内部資金・直接金融・間接金融のバランスを図りつつ、計画的に資本の財源を確保してまいります。

当社グループは、過去5年間で年間売上が310億90百万円から524億71百万円規模まで成長し、その間の売上高成長率（年平均）は11%で推移いたしました。今後も、連結売上高の目標を1000億円とするスローガン「M1000 真のグローバル企業を目指す」を掲げ、さらなる成長を志向しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約260名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動は、全て日本国内で行っております。

当社では、市場ニーズに合わせて素早く製品化するため、製品を成り立たせる根幹となる要素技術の開発を製品開発に先行して進めております。製品開発に直結する開発体制としては、機構設計技術（メカ）、制御設計技術（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の5分野からなる技術を結集して、技術本部内のプロジェクトチームが製品化を進めております。要素技術を各プロジェクトが共有し、積極的に共通化・標準化設計を展開することにより、開発期間の短縮を図るとともに高品質かつコストパフォーマンスの高い製品開発を行っております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズや技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しており、製品本体、アプリケーションソフトウェア、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、「美しく・速い」プリント及びカットをユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに対し、先進性と独自性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の主な成果は次のとおりであります。

（環境負荷の少ないUV硬化インクで多層印刷等の高付加価値を実現できる製品）

- （1）UV硬化インク、高機能で高性能なカット機能を搭載したプリント&カット対応インクジェットプリンタ「UCJV300-160」「UCJV150-160」の販売開始。
- （2）VOC（揮発性有機化合物）がほとんど発生せず、オゾン発生の原因となる短波長の紫外線を照射しなくても硬化するUV硬化インク「LUS-170」の販売開始。
- （3）「UCJV300-160」「UCJV150-160」の純正ウォームラミネーターで、最大スピード7,500mm/分の高速作業を実現する「LA-140W」「LA-160W」の販売開始。
- （4）UV硬化プリントのラミネート時にシルバリングを軽減する純正ラミネートフィルム「Mimaki Vision Laminate 310-137 (Gloss)」の販売開始。

（3Dプリンタ）

- （5）世界初（2017年8月当社調べ）となる、1000万色以上のフルカラー造形を実現するUV硬化インクジェット方式3Dプリンタ「3DUJ-553」の販売開始。

（カッティングプロッタ）

- （6）4×8板サイズに対応し、フラットベッドUV硬化インクジェットプリンタ「JFX200-2513」とのプリント&カット連携を強化した、フラットベッドカッティングプロッタ「CF22-1225」の販売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は40億6百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は23億30百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、20億21百万円であります。そのうち主なものは、日本・アジア・オセアニアにおける新規金型製作及び既存金型更新2億53百万円等であります。また所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備他	460,327	11,543	654,297 (42,227.18)	-	329,629	1,455,798	435 (64)
加沢工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	コンピュータ 周辺機器製造 設備	2,421,634	9,292	509,632 (29,080.00)	4,709	398,420	3,343,688	165 (114)
東京支社 他14営業所	日本・アジア・オセアニア	販売設備	55,177	-	- (-)	-	115,715	170,892	193 (7)
上田倉庫 (長野県上田市)	日本・アジア・オセアニア	倉庫設備	39,581	0	44,300 (3,698.71)	-	8,684	92,566	- (-)
長野開発センター (長野県長野市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	62,357	-	26,825 (1,245.00)	-	1,009	90,192	4 (-)
八王子開発センター (東京都八王子市)	日本・アジア・オセアニア	開発設備	208,926	534	239,382 (1,448.27)	202	14,337	463,384	3 (-)
鞍掛工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	新工場用地	1,080	-	1,324,997 (83,648.36)	-	-	1,326,077	- (-)

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県東御市)	日本・アジア・オセアニア	製造設備	297	35,620	- (-)	93,414	807	130,140	33 (8)

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
MIMAKI USA, INC.	本社 (アメリカ合衆 国ジョージア 州)	北・中南米	販売設備	11,261	3,700	- (-)	-	206,723	221,685	125 (10)
MIMAKI EUROPE B.V.	本社 (オランダ王国 ディーン市)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備 他	289,528	37,025	- (-)	-	460,047	786,600	71 (12)
Mimaki Deutschland GmbH	本社 (ドイツ連邦共 和国バイエルン 州)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	76,485	6,949	- (-)	33,067	63,079	179,582	36 (-)
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公 司	本社 (中華人民共和 国浙江省)	日本・アジ ア・オセアニ ア	製造設備	11,983	183,156	- (-)	-	40,936	236,076	169 (2)
MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA	本社 (ブラジル連邦 共和国サンパウ ロ州)	北・中南米	販売設備	-	6,911	- (-)	-	94,392	101,303	58 (-)
MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED	本社 (インド共和 国ニューデ リー市)	日本・アジ ア・オセアニ ア	販売設備	51,481	-	- (-)	-	78,181	129,663	24 (-)
MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI	本社 (トルコ共和 国イスタン ブール県)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	60,789	-	- (-)	-	41,085	101,875	12 (-)
Mimaki Lithuania, UAB	本社 (リトアニア 共和国ビリ ニュス市)	欧州・中東・ アフリカ	製造設備	128,343	56,944	- (-)	-	-	185,288	21 (-)
Mimaki Bompan Textile S.r.l	本社 (イタリア共 和国ロンバル ディア州)	欧州・中東・ アフリカ	販売設備	37,571	6,392	- (-)	-	61,950	105,914	6 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である(株)ミマキプレジジョン及び(株)グラフィッククリエーションに賃貸しております。
4. 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)については、平均人員を()に外数で記載しております。
5. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	基幹システム構築	342,618	-	自己資金及び借入金	2018年 4月	2019年 3月	
当社 加沢工場	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	金型	315,480	-	自己資金及び借入金	2018年 4月	2019年 3月	(注)2
MIMAKI EUROPE B.V. インク工場	オランダ王国 ディーメン市	欧州・中 東・アフリ カ	機械設備	206,754	-	自己資金及び借入金	2018年 4月	2019年 3月	
本社	長野県東御市	日本・アジア・オセアニア	実験設備	203,800	-	自己資金及び借入金	2018年 4月	2019年 3月	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、新製品の切替えまたは更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外役員を除く。) 7 当社従業員 41 当社子会社の取締役及び従業員 18
新株予約権の数(個)	870
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 87,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,219(注)1
新株予約権の行使期間	自 2020年2月16日 至 2024年2月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,219 資本組入額 610
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年3月12日 (注)1	1,800,000	15,720,000	2,007,675	4,022,843	2,007,675	3,910,843
2015年3月26日 (注)2	300,000	16,020,000	334,612	4,357,456	334,612	4,245,456
2015年4月1日 (注)3	16,020,000	32,040,000	-	4,357,456	-	4,245,456

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 2,352円 発行価額 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円

2. 有償第三者割当（オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,230.75円 資本組入額 1,115.375円 割当先 みずほ証券株

3. 株式分割（1：2）によるものであります。

4. 2015年2月20日提出の有価証券届出書、2015年2月25日及び2015年3月2日提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載いたしました「手取金の使途」について、下記のとおり2018年3月13日に変更が生じております。なお、当該変更箇所については下線____で示しております。

(変更前)

手取概算額合計4,660,575,000円について、今後のさらなる事業成長を見据えた開発・生産能力の拡大のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。具体的には、既存の加沢工場の一部を解体・増築する（工期：2014年10月～2015年12月）ための資金として1,331,000,000円を2016年3月末までに、工場用地を取得する（取得時期：2015年3月）ための資金として1,326,000,000円を2015年3月に、残額を同用地に工場1棟を新築する（工期：2015年11月～2017年1月）ための資金の一部として2017年3月末までに充当する予定であります。

(変更後)

手取概算額合計4,660,575,000円について、今後のさらなる事業成長を見据えた開発・生産能力の拡大のための設備投資資金の一部に充当いたします。具体的には、既存の加沢工場の一部を解体・増築する（工期：2014年10月～2015年12月）ための資金として1,331,000,000円を2016年3月末までに、本社兼研究開発施設用地を取得するための資金として1,326,000,000円を2015年3月に充当いたしました。残額につきましては、イタリアの開発製造子会社の借入金返済621,000,000円、オランダにインク製造設備を新設する（工期：2016年7月～2018年3月）ための資金として628,445,000円（2018年3月末まで）、及び欧州事業の拡大に向けて要した運転資金等に充当する予定であります。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	30	68	57	4	5,014	5,194	-
所有株式数（単元）	-	53,209	3,167	102,625	35,775	56	125,547	320,379	2,100
所有株式数の割合（%）	-	16.61	0.99	32.03	11.16	0.02	39.19	100.0	-

（注）自己株式1,999,790株は、「個人その他」に19,997単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	4,497,200	14.97
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	2,330,000	7.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,203,600	7.34
田中 規幸	長野県東御市	2,025,400	6.74
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,524,000	5.07
ミマキエンジニアリング従業員持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	1,496,600	4.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （中央区日本橋3丁目11-1）	1,359,000	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	863,400	2.87
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 （東京都港区浜松町2-11-3）	840,000	2.80
アデキパートナーズ株式会社	長野県上田市国分1-5-16	833,200	2.77
計	-	17,972,400	59.83

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,203,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 863,400株

2. 上記のほか、自己株式が1,999,790株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,999,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,038,200	300,382	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	300,382	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	1,999,700	-	1,999,700	6.24
計	-	1,999,700	-	1,999,700	6.24

(注)上記のほか、単元未満株式90株を所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2016年6月10日)での決議状況 (取得期間 2016年6月13日~2017年6月12日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	320,000	181,251,600
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	680,000	818,748,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.0	81.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.0	81.9

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,999,790	-	1,999,790	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の成長に見合った成果の配分を、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中での競争力向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり12.5円(うち中間配当5.0円)を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月13日 取締役会決議	150,201	5.0
2018年6月28日 定時株主総会決議	225,301	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,550	3,040 1,260	1,230	858	1,288
最低(円)	366	928 1,175	383	410	585

(注)1. 最高・最低株価は、2013年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2015年3月13日より同取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(2015年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	960	1,057	1,082	1,288	1,220	928
最低(円)	832	893	967	1,046	864	730

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		池田 明	1947年10月7日	1971年4月 長野沖電気(株)入社 1981年6月 当社入社 取締役技術部長 1988年6月 当社 常務取締役 1991年6月 当社 専務取締役 1996年6月 当社 代表取締役副社長 1997年6月 当社 代表取締役社長 2010年12月 当社 代表取締役会長(現任) 2011年12月 (株)グラフィッククリエーション 代表取締役会長(現任)	注3	4,200
代表取締役社長		池田 和明	1976年11月4日	2004年4月 (株)グラフィッククリエーション入社 2006年4月 当社入社 2009年9月 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 2013年4月 当社 営業本部副本部長兼グローバルマーケティング部長 2013年6月 当社 取締役営業本部長兼グローバルマーケティング部長 2014年6月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 2015年6月 当社 常務取締役営業本部長 2015年7月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 2015年7月 MIMAKI USA, INC. 取締役(現任) 2015年7月 MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 2016年4月 当社 代表取締役社長(現任) 2017年4月 台湾御牧股份有限公司 代表取締役社長(現任) 2017年4月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任) 2017年4月 PT. MIMAKI INDONESIA 取締役 (現任) 2017年4月 MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD 取締役 (現任) 2017年4月 MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD. 取締 役(現任)	注3	29,800
専務取締役		竹内 和行	1965年3月5日	1985年4月 日本ビクター(株)(現 (株)JVCケン ウッド)入社 1990年5月 当社入社 2014年4月 当社 技術本部長兼研究開発部長 兼技術管理部長 2014年6月 当社 取締役技術本部長兼研究開 発部長兼技術管理部長 2015年6月 当社 常務取締役技術本部長 2015年7月 (株)ミマキプレジジョン 取締役 (現任) 2016年4月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公 司 代表取締役社長(現任) 2016年4月 平湖御牧貿易有限公司 代表取締 役社長(現任) 2016年6月 当社 専務取締役(現任) 2016年10月 Mimaki La Meccanica S.p.A 代表 取締役社長(現任) 2017年4月 Mimaki Lithuania, UAB 取締 役 (現任)	注3	80,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	三宅 洋	1956年5月29日	1980年4月 ソニー(株)入社 2013年5月 当社入社 2015年6月 当社 管理本部長 2015年7月 上海御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 2015年7月 PT. MIMAKI INDONESIA 監査役 (現任) 2015年7月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公 司 監査役(現任) 2015年7月 平湖御牧貿易有限公司 監査役 (現任) 2015年7月 台湾御牧股份有限公司 監査役 (現任) 2015年7月 (株)ミマキプレジジョン 監査役 (現任) 2015年7月 (株)グラフィッククリエーション 監査役(現任) 2016年6月 当社 取締役管理本部長(現任)	注3	5,400
取締役	営業本部長兼 グローバル マーケティング 部長	羽場 康博	1971年7月23日	1996年4月 (株)キャム入社 1997年9月 当社入社 2015年10月 当社 営業本部副本部長兼JP事業 部長 2016年4月 MIMAKI USA, INC. 代表取締役社長 2016年6月 当社 取締役 2017年10月 当社 取締役営業本部長 2018年4月 当社 取締役営業本部長兼グロー バルマーケティング部長(現任)	注3	10,300
取締役	経営企画本部長兼 経営推進 部長	清水 浩司	1974年8月5日	1997年4月 (株)八十二銀行入行 2009年5月 当社入社 2017年4月 当社 経営企画本部長兼経営管理 部長 2017年4月 台湾御牧股份有限公司 取締役 (現任) 2017年4月 上海御牧貿易有限公司 取締役 (現任) 2017年6月 当社 取締役経営企画本部長兼経 営管理部長 2017年7月 当社 取締役経営企画本部長兼経 営推進部長(現任)	注3	1,200
取締役	管理本部副本 部長兼総務部 長	牧野 成昭	1960年12月12日	1983年4月 (株)八十二銀行入行 2015年10月 当社入社 監査室長 2016年4月 当社 管理本部総務部長 2018年4月 当社 管理本部副本部長兼総務部 長 2018年6月 当社 取締役管理本部副本部長兼 総務部長(現任)	注3	-
取締役相談役		田中 規幸	1948年11月27日	1967年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック (株))入社 1975年10月 (有)ミマキエンジニアリング(現当 社)代表取締役社長 1989年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締 役社長 1997年6月 当社 代表取締役会長 2004年6月 当社 取締役相談役(現任) 2007年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会 長(現任) 2015年4月 FLEXCEED(株) 代表取締役会長(現 任)	注3	2,025,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 誠	1956年1月11日	1991年4月 (株)タクトコンサルティング入社 1994年4月 同社 取締役 2000年12月 三光ソフランホールディングス (株) 監査役(現任) 2011年8月 税理士法人エクラコンサルティング 代表社員(現任) 2014年6月 当社 取締役(現任)	注3	16,000
取締役		荒井 寿光	1944年1月10日	1996年7月 特許庁長官 1998年6月 通商産業審議官 2001年4月 独立行政法人日本貿易保険理事長 2003年3月 内閣官房・知的財産戦略推進事務 局長 2007年6月 東京中小企業投資育成(株) 代表取 締役社長 2011年6月 コナミホールディングス(株) 社外 監査役(現任) 2015年6月 綜研化学(株) 社外取締役(現任) 2016年6月 当社 取締役(現任)	注3	1,300
常勤監査役		善野 洋	1958年4月1日	1980年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 2010年9月 MSTリスクコンサルティング(株) 代 表取締役社長 2016年6月 三菱UFJキャピタル(株) 代表取締役 副社長 2017年6月 当社 常勤監査役(現任)	注4	4,200
監査役		岩下 智和	1947年4月28日	1976年4月 弁護士登録 1976年4月 岩下法律事務所開設 同所所長 (現任) 2004年6月 当社 監査役(現任)	注4	14,600
監査役		土屋 幸夫	1949年7月7日	1973年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 2007年4月 同社 人事部付審議役 2008年2月 当社 監査役(現任) 2011年3月 (株)エストケム 社外監査役(現 任)	注4	-
計						2,192,800

- (注) 1. 取締役田中誠氏及び荒井寿光氏は、社外取締役であります。
2. 監査役善野洋氏、岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長池田和明氏は、代表取締役会長池田明氏の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐藤 哲雄	1961年7月10日	1984年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 2005年7月 同社 財務室長 2015年4月 同社 業務第一部審議役チーム リーダー 2017年4月 同社 執行役員付参事役兼営業統 括部参事役(現任) 2017年7月 晃陽エンジニアリング(株) 非常勤 監査役(現任)	-

(注) 佐藤哲雄氏は、補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、各機関の内容は、次のとおりであります。

a．取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b．経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、代表取締役社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予実管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c．監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

d．監査室

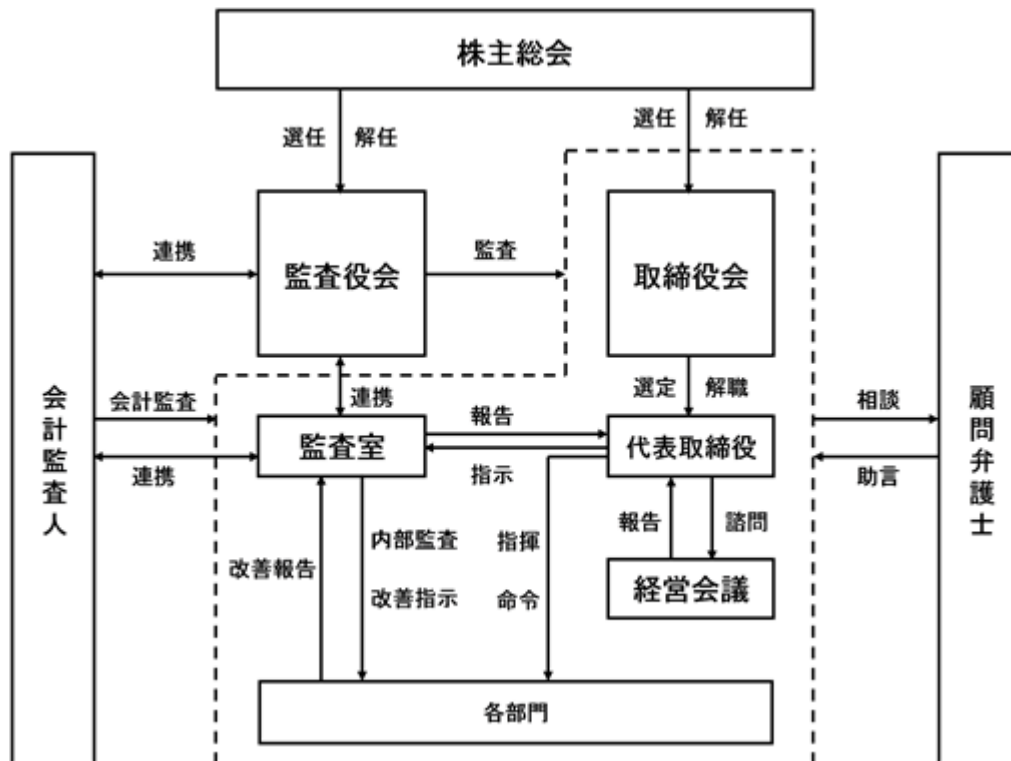
代表取締役社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、3名が担当しております。毎事業年度末までに代表取締役社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し代表取締役社長に報告いたします。監査室長は、代表取締役社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載のうえ、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載のうえ、監査室長及び代表取締役社長宛に提出する仕組みとなっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任しております。また、社外監査役3名による監査役会を設置し、取締役の職務執行を監査する体制としております。

社外取締役及び社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等ができる人材を選任しております。このように社外のモニタリング機能を導入することによって、経営活動が適正に遂行できる体制の整備に努めております。

コーポレート・ガバナンス体系図



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役に於て決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

- a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ．当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、取締役一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ．取締役会は、法令・定款及び「取締役会規程」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。
 - ．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ．取締役が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ．取締役会議事録、稟議書など取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規程」、「稟議規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
 - ．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」、「個人情報保護管理・個人番号及び特定個人情報取扱規程」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ．「取締役会規程」、「組織・職務分掌及び権限規程」及び「稟議規程」に従い、業務の遂行は、所定の決裁、承認を得た後に行う体制を整備しております。
 - ．管理本部長は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制を整備及び運用する役割と責任を有しております。
 - ．監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告される体制を構築しております。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ．定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
 - ．取締役の職務執行は、「取締役会規程」及び「組織・職務分掌及び権限規程」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。
 - ．取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規程」、「稟議規程」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。
- e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ．当社は、「コンプライアンス規程」を制定・施行し、使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。
 - ．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室監査により法令・定款及び社内規程に違反する事項が発見された場合、監査室は直ちに代表取締役会長及び代表取締役社長に報告しております。
 - ．使用人が法令・定款及び社内規程に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。
- f．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ．「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画本部及び各子会社窓口の各担当は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
 - ．当社はグループ中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。
 - ．当社が設置・運営する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、当社及び子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。
 - ．監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。
- g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換のうえ、決定するものとしております。

・ 当該使用人の独立性と当該使用人への指示の実効性の確保に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

・ 取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。

・ 取締役及び使用人は、経営層において法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、「コンプライアンス規程」により監査役会に報告できる体制を構築しております。

i. 子会社の取締役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

・ 子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画本部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。報告を受けた事項のうち当社監査役の職務の執行に必要な範囲のものは、速やかに報告いたします。

・ 監査室は、子会社の内部監査の実施状況、「コンプライアンス相談・通報窓口」による子会社に関する通報のうち重要なものは当社監査役に報告いたします。なお、当社監査役から求められた場合、子会社の取締役及び使用人は速やかに適切な報告を行います。

j. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「コンプライアンス相談・通報窓口」への通報と同様、当社監査役に対しその職務執行に資する通報がなされた場合、通報者が不利益を被ることがない旨明文化し、グループ全役職員に周知徹底いたします。

k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役（会）の職務執行について生じる費用または債務の処理については、通常の監査費用は、予算化するとともに、監査役（会）職務の執行にあたり必要と認めるときは、外部専門家等を起用することができるとしております。

l. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 代表取締役及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。

・ 監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。

m. 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査のうえ、取引を開始しております。

n. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、2006年4月に「コンプライアンス規程」を制定し、代表取締役社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

a. 「関係会社管理規程」において、子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、「関係会社管理規程」に定めている子会社取り纏め部署の経営企画本部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会、代表取締役会長及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

b. 子会社は中期経営計画を策定し、当該中期計画を具体化するため、毎事業年度ごとの重点経営目標及び予算配分を定めております。また、定期的に子会社との連絡会議を開催し、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図っております。子会社の業務または財務の状況に重大な影響を与える可能

性のある事態が発生した場合、当該子会社の取締役及び使用人は速やかに当社取締役、経営企画本部長及び各子会社窓口の各担当部に報告いたします。

- c. 「コンプライアンス相談・通報窓口」は、子会社の役員及び従業員等が利用できる体制を確保しております。子会社に関する通報のうち重要なものは当社の取締役会、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確保しております。
- d. 監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役会長、代表取締役社長及び監査役に報告する体制を確保しております。
- e. 子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- f. 子会社における業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を図るよう努めております。子会社の社長は、定期的開催されるエリア別会議に出席し、情報の共有化を図り、効率的な業務運営をしております。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定め、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画本部等の内部統制部門との情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しております。なお、社外取締役田中誠氏は16,000株、荒井寿光氏は1,300株、社外監査役善野洋氏は4,200株、岩下智和氏は14,600株の当社株式を所有しております。これらの資本的関係を除き、いずれの社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の田中誠氏は、税理士資格を有し財務・税務・会社法等の観点から企業コンサルティング業務に長年従事し経営管理業務全般に精通し、荒井寿光氏は、特許庁長官、通商産業審議官等を歴任され、社外取締役に求められる豊富な経験と高い見識を有しております。社外監査役の善野洋氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有し、岩下智和氏は弁護士として企業法務やリスクマネジメントに精通し、土屋幸夫氏は東京中小企業投資育成㈱でのキャリアから幅広い知識と豊富な知見を有しております。

社外取締役は、原則として毎月開催される定例の取締役会に出席のうえ意思決定に参加し、そのプロセスの妥当性や適法性を確保するための助言・提言等を行っております。社外監査役は、毎月開催される監査役会に加えて取締役会にも出席し、当社の経営状況や経営判断を監視しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、一般株主と利益相反が生じる恐れのない立場からのモニタリング機能を期待しております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準を、東京証券取引所が示す基準を参考に定めており、一般株主の視点で率直・活発で建設的な議論ができる人物を選任するよう努めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	201,157	168,066	406	32,684	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,648	4,648			1
社外役員	45,073	39,351		5,722	5

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役2名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に子会社より57,571千円報酬が支払われております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、2008年6月26日開催の第33期定時株主総会において決議された限度額(取締役は年額400百万円以内、監査役は年額70百万円以内)の範囲内で、業績、収益状況等を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、取締役、監査役のそれぞれの職務に応じて算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 101,454千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	31,450	取引関係の開拓・維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	50,000	28,500	取引関係の開拓・維持

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに所属する指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士矢野浩一氏及び杉田昌則氏が業務を執行し、公認会計士5名、その他9名がその業務の補助を行っております。また、当社と有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、15,566千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、22,049千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

（当連結会計年度）

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,054,884	11,529,969
受取手形及び売掛金	8,493,326	2,923,964
商品及び製品	10,498,680	11,466,055
仕掛品	548,187	769,911
原材料及び貯蔵品	3,876,383	4,101,582
繰延税金資産	887,346	1,399,918
その他	2,066,389	2,248,935
貸倒引当金	234,917	187,833
流動資産合計	36,190,281	40,561,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,443,364	7,724,818
減価償却累計額	3,656,447	3,781,155
建物及び構築物(純額)	1,3,786,916	1,3,943,663
機械装置及び運搬具	1,066,537	1,050,493
減価償却累計額	648,040	668,354
機械装置及び運搬具(純額)	418,496	382,139
工具、器具及び備品	6,977,698	7,572,060
減価償却累計額	5,376,113	5,695,859
工具、器具及び備品(純額)	1,601,585	1,876,201
土地	1,2,799,264	1,2,799,435
リース資産	1,211,441	1,209,227
減価償却累計額	990,862	1,055,084
リース資産(純額)	220,578	154,143
建設仮勘定	515,446	93,168
有形固定資産合計	9,342,289	9,248,751
無形固定資産		
のれん	1,470,247	1,445,817
その他	630,761	908,607
無形固定資産合計	2,101,008	2,354,424
投資その他の資産		
投資有価証券	168,895	117,566
繰延税金資産	231,338	284,457
その他	1,332,732	1,698,684
貸倒引当金	158,991	245,573
投資その他の資産合計	1,573,975	1,855,134
固定資産合計	13,017,272	13,458,310
資産合計	49,207,554	54,019,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,288	2,412,297
電子記録債務	3,747,459	2,455,318
短期借入金	6,917,376	7,344,770
1年内返済予定の長期借入金	2,882,684	4,138,854
リース債務	81,262	74,670
未払金	1,357,073	1,336,978
未払法人税等	299,105	819,209
繰延税金負債	-	24,496
賞与引当金	670,203	766,213
役員賞与引当金	32,703	38,406
製品保証引当金	470,168	879,007
その他	2,832,294	2,321,690
流動負債合計	22,912,620	27,313,912
固定負債		
長期借入金	1,949,384	1,823,263
リース債務	150,802	85,083
繰延税金負債	13,835	15,219
退職給付に係る負債	450,455	457,295
資産除去債務	52,870	46,610
その他	85,364	86,343
固定負債合計	10,245,712	8,927,816
負債合計	33,158,333	36,241,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	8,746,923	10,280,353
自己株式	804,308	804,308
株主資本合計	16,569,757	18,103,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	4,403
為替換算調整勘定	551,924	574,895
退職給付に係る調整累計額	25,783	33,843
その他の包括利益累計額合計	520,536	536,647
新株予約権	-	1,725
非支配株主持分	-	209,822
純資産合計	16,049,220	17,778,087
負債純資産合計	49,207,554	54,019,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	48,331,564	52,471,137
売上原価	26,789,640	27,549,961
売上総利益	21,541,924	24,921,175
販売費及び一般管理費	1, 2 19,492,442	1, 2 22,191,307
営業利益	2,049,481	2,729,868
営業外収益		
受取利息	57,244	49,334
受取配当金	750	700
受取保険金	20,424	9,204
保険返戻金	14,862	25,217
助成金収入	19,110	2,369
その他	33,438	55,513
営業外収益合計	145,830	142,339
営業外費用		
支払利息	155,949	176,192
売上割引	111,529	92,241
為替差損	133,718	177,432
持分法による投資損失	21,708	40,993
その他	26,381	25,805
営業外費用合計	449,288	512,665
経常利益	1,746,023	2,359,542
特別利益		
固定資産売却益	3 64,780	3 28,012
特別利益合計	64,780	28,012
特別損失		
固定資産売却損	4 2,453	4 4,209
特別損失合計	2,453	4,209
税金等調整前当期純利益	1,808,350	2,383,345
法人税、住民税及び事業税	620,631	1,113,173
法人税等調整額	62,642	542,022
法人税等合計	557,988	571,151
当期純利益	1,250,361	1,812,194
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	21,638
親会社株主に帰属する当期純利益	1,250,361	1,833,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,250,361	1,812,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,585	1,200
為替換算調整勘定	59,880	32,257
退職給付に係る調整額	5,100	8,060
持分法適用会社に対する持分相当額	6,163	14,250
その他の包括利益合計	65,402	11,146
包括利益	1,315,764	1,801,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,764	1,817,721
非支配株主に係る包括利益	-	16,673

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	7,803,163	201,831	16,228,475
当期変動額					
剰余金の配当			306,602		306,602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,250,361		1,250,361
自己株式の取得				602,477	602,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	943,759	602,477	341,282
当期末残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	804,308	16,569,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	981	605,640	20,683	585,939	15,642,535
当期変動額					
剰余金の配当					306,602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,250,361
自己株式の取得					602,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,585	53,716	5,100	65,402	65,402
当期変動額合計	6,585	53,716	5,100	65,402	406,685
当期末残高	5,603	551,924	25,783	520,536	16,049,220

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,357,456	4,269,686	8,746,923	804,308	16,569,757
当期変動額					
剰余金の配当			300,402		300,402
親会社株主に帰属する当期純利益			1,833,832		1,833,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,533,430	-	1,533,430
当期末残高	4,357,456	4,269,686	10,280,353	804,308	18,103,187

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,603	551,924	25,783	520,536	-	-	16,049,220
当期変動額							
剰余金の配当							300,402
親会社株主に帰属する当期純利益							1,833,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	22,971	8,060	16,111	1,725	209,822	195,436
当期変動額合計	1,200	22,971	8,060	16,111	1,725	209,822	1,728,866
当期末残高	4,403	574,895	33,843	536,647	1,725	209,822	17,778,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,808,350	2,383,345
減価償却費	1,545,428	1,600,003
のれん償却額	26,464	166,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	108,983	52,152
賞与引当金の増減額(は減少)	31,401	95,701
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,975	5,702
製品保証引当金の増減額(は減少)	48,710	409,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,131	12,355
受取利息及び受取配当金	57,994	50,034
受取保険金	20,424	9,204
支払利息	155,949	176,192
持分法による投資損益(は益)	21,708	40,993
為替差損益(は益)	100,897	92,665
固定資産売却損益(は益)	62,326	23,802
売上債権の増減額(は増加)	763,591	1,113,834
たな卸資産の増減額(は増加)	656,839	1,594,693
仕入債務の増減額(は減少)	316,700	1,279,366
未収消費税等の増減額(は増加)	79,113	120,688
未払金の増減額(は減少)	106,512	64,641
その他	101,328	229,639
小計	2,460,842	3,511,247
利息及び配当金の受取額	56,934	52,299
保険金の受取額	20,424	9,204
利息の支払額	149,801	177,601
法人税等の支払額	419,068	495,026
法人税等の還付額	193,861	102,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,194	3,002,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	16,366	-
有形固定資産の取得による支出	1,484,567	1,165,545
有形固定資産の売却による収入	222,456	105,777
無形固定資産の取得による支出	265,451	407,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	471,878	-
事業譲受による支出	651,539	-
短期貸付けによる支出	243,601	-
投資有価証券の売却による収入	-	47,677
その他	370,455	73,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,248,671	1,493,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	239,826	428,208
長期借入れによる収入	3,700,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	2,885,330	3,007,547
自己株式の取得による支出	602,477	-
リース債務の返済による支出	113,120	82,587
配当金の支払額	306,237	299,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,660	38,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,417	71,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982,399	1,475,685
現金及び現金同等物の期首残高	10,992,884	10,010,484
現金及び現金同等物の期末残高	11,010,484	11,486,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

MIMAKI USA, INC.

MIMAKI EUROPE B.V.

台湾御牧股份有限公司

(株)ミマキプレジジョン

(株)グラフィッククリエーション

御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司

Mimaki Deutschland GmbH

上海御牧貿易有限公司

MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA

平湖御牧貿易有限公司

PT. MIMAKI INDONESIA

MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD

MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.

MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED

MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI

Mimaki La Meccanica S.p.A

Mimaki Lithuania, UAB

Mimaki Bompan Textile S.r.l

上記のうち、Mimaki Bompan Textile S.r.lは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社の名称

MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結会社の名称

Graphic Creation Company Hong Kong Limited

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司、Mimaki Deutschland GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司、PT. MIMAKI INDONESIA、MIMAKI EURASIA DIJITAL BASKI TEKNOLOJILERI PAZARLAMA VE TICARET LIMITED SIRKETI、Mimaki La Meccanica S.p.A、Mimaki Lithuania, UAB及びMimaki Bompan Textile S.r.lの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合型支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b . ヘッジ手段...金利通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特例処理）によっては金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積られる期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性をそこなわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	2,791,625千円	2,608,423千円
土地	715,779	715,779
計	3,507,405	3,324,203

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金	1,850,000千円	1,850,000千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 千円	55,053千円
流動資産「その他」(電子記録債権)	-	11,297
支払手形	-	318,989
電子記録債務	-	710,876
流動負債「その他」(設備支払手形)	-	507

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
貸倒引当金繰入額	119,465千円	85,031千円
製品保証引当金繰入額	388,970	878,776
給料手当	5,000,099	5,763,846
賞与引当金繰入額	427,976	458,992
退職給付費用	105,648	137,655
役員賞与引当金繰入額	32,703	38,406
研究開発費	2,413,915	2,330,070

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	2,413,915千円	2,330,070千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	5,825千円	- 千円
機械装置及び運搬具	400	7,313
工具、器具及び備品	22,131	20,699
土地	36,423	-
計	64,780	28,012

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,149千円	3,431千円
工具、器具及び備品	1,304	778
計	2,453	4,209

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,585千円	1,200千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59,880	32,257
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	21,233	28,381
組替調整額	13,736	16,907
税効果調整前	7,497	11,473
税効果額	2,396	3,413
退職給付に係る調整額	5,100	8,060
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,163	14,250
その他の包括利益合計	65,402	11,146

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式(注)	859,790	1,140,000	-	1,999,790
合計	859,790	1,140,000	-	1,999,790

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,140,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,901	5.0	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年10月13日 取締役会	普通株式	150,701	5.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,201	利益剰余金	5.0	2017年3月31日	2017年6月28日

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,040,000	-	-	32,040,000
合計	32,040,000	-	-	32,040,000
自己株式				
普通株式	1,999,790	-	-	1,999,790
合計	1,999,790	-	-	1,999,790

2. 新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2018年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1,725
合計			-	-	-	-	1,725

（注） 2018年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2017年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	150,201	5.0	2017年 3月 31日	2017年 6月 28日
2017年 10月 13日 取締役会	普通株式	150,201	5.0	2017年 9月 30日	2017年 12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	225,301	利益剰余金	7.5	2018年 3月 31日	2018年 6月 29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	10,054,884千円	11,529,969千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	44,400	43,800
現金及び現金同等物	10,010,484	11,486,169

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	101,195千円	10,478千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	105,162	10,478

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事業活動における機械装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	250,894	391,278
1年超	447,939	769,568
合計	698,833	1,160,847

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動によるリスクを有しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクを抑制するために、金利通貨スワップを利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建て売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定原本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,054,884	10,054,884	
(2) 受取手形及び売掛金	8,493,326	8,493,326	
(3) 投資有価証券	46,331	46,331	
資産計	18,594,541	18,594,541	
(4) 支払手形及び買掛金	3,622,288	3,622,288	
(5) 電子記録債務	3,747,459	3,747,459	
(6) 短期借入金	6,917,376	6,917,376	
(7) 未払金	1,357,073	1,357,073	
(8) 未払法人税等	299,105	299,105	
(9) 長期借入金(*2)	12,375,068	12,250,434	124,634
負債計	28,318,372	28,193,737	124,634
デリバティブ取引(*1)	49,010	49,010	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,529,969	11,529,969	
(2) 受取手形及び売掛金	9,232,964	9,232,964	
(3) 投資有価証券	44,612	44,612	
資産計	20,807,546	20,807,546	
(4) 支払手形及び買掛金	4,122,297	4,122,297	
(5) 電子記録債務	4,552,318	4,552,318	
(6) 短期借入金	7,344,770	7,344,770	
(7) 未払金	1,336,978	1,336,978	
(8) 未払法人税等	819,209	819,209	
(9) 長期借入金(*2)	12,376,118	12,338,297	37,820
負債計	30,551,691	30,513,871	37,820
デリバティブ取引(*1)	163,981	163,981	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貸建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	122,564	72,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,054,884			
受取手形及び売掛金	8,493,326			
合計	18,548,210			

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,529,969			
受取手形及び売掛金	9,232,964			
合計	20,762,933			

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,917,376					
長期借入金	2,882,684	3,504,464	1,042,166	2,591,748	1,345,878	1,008,128
合計	9,800,060	3,504,464	1,042,166	2,591,748	1,345,878	1,008,128

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,344,770					
長期借入金	4,138,854	1,705,812	3,204,258	1,958,388	598,305	770,500
合計	11,483,624	1,705,812	3,204,258	1,958,388	598,305	770,500

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	14,881	4,911	9,970
	小計	14,881	4,911	9,970
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,450	33,392	1,942
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	31,450	33,392	1,942
合計		46,331	38,303	8,027

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	16,112	4,911	11,201
	小計	16,112	4,911	11,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,500	33,392	4,892
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,500	33,392	4,892
合計		44,612	38,303	6,308

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,892,099		16,774	16,774
	ユーロ	3,493,716		32,235	32,235
合計		5,385,815		49,010	49,010

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,730,385		69,670	69,670
	ユーロ	4,265,818		92,218	92,218
	中国元	187,208		2,092	2,092
合計		8,183,412		163,981	163,981

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合型支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	729,217千円	781,841千円
勤務費用	82,733	85,460
利息費用	6,296	7,079
数理計算上の差異の発生額	2,940	1,226
退職給付の支払額	39,345	40,471
退職給付債務の期末残高	781,841	832,682

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	417,684千円	466,958千円
数理計算上の差異の発生額	24,173	27,154
事業主からの拠出額	41,479	42,717
退職給付の支払額	16,379	25,554
年金資産の期末残高	466,958	511,276

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	千円	135,572千円
連結子会社の取得に伴う増加	141,536	465
退職給付費用	12,140	16,025
退職給付の支払額	17,865	19,924
その他	238	3,748
退職給付に係る負債の期末残高	135,572	135,888

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	917,413千円	968,571千円
年金資産	466,958	511,276
	450,455	457,295
退職給付に係る負債	450,455	457,295
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	450,455	457,295

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	82,733千円	85,460千円
利息費用	6,296	7,079
数理計算上の差異の費用処理額	13,736	16,907
簡便法で計算した退職給付費用	12,140	16,025
確定給付制度に係る退職給付費用	87,434	91,657

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
数理計算上の差異	7,497	11,473
合 計	7,497	11,473

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	37,124	50,193
合 計	37,124	50,193

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	51%	46%
債券	30	32
一般勘定	18	18
その他	1	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	0%	0%

なお、在外連結子会社については、重要性が乏しいことから記載を省略してあります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度75,346千円、当連結会計年度88,527千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上原価	-	79
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	-	1,646

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 7名 当社の従業員 41名 当社子会社の取締役及び従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 87,000株
付与日	2018年2月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年2月16日 至 2024年2月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	87,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	87,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	2018年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,219
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	238

3. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性(注)1	49.10%
予想残存期間(注)2	4.0年
予想配当(注)3	12.5円/株
無リスク利率(注)4	0.12%

(注)1. 2014年2月10日～2018年2月5日(予想残存期間に対する過去期間)の当社の株価実績に基づき、週次で算出してあります。

2. 権利行使実績から合理的に見積ることはできないため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. ストック・オプションの付与日における2018年3月期の配当実績によってあります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りによってあります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	189,214千円	217,465千円
製品保証引当金	111,685	253,732
貸倒引当金	61,031	60,871
連結会社間内部利益消去	396,739	727,881
その他	140,942	144,482
小計	899,613	1,404,434
評価性引当額	12,266	4,515
繰延税金資産(流動)合計	887,346	1,399,918
繰延税金負債(流動)		
その他	-	24,496
繰延税金負債(流動)合計	-	24,496
繰延税金資産(流動)の純額	887,346	1,375,422
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	110,045	108,416
ソフトウェア	64,702	54,784
繰越欠損金	98,605	91,967
貸倒引当金	2,951	8,835
資産除去債務	17,721	16,950
その他	86,087	103,433
小計	380,113	384,386
評価性引当額	148,774	99,928
繰延税金資産(固定)合計	231,338	284,457
繰延税金負債(固定)		
減価償却費	5,863	5,342
その他	7,972	9,876
繰延税金負債(固定)合計	13,835	15,219
繰延税金資産(固定)の純額	217,503	269,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
海外子会社税率差異	3.2	1.1
住民税均等割等	1.4	1.1
評価性引当額の増減	0.8	4.6
のれんの償却額	0.4	2.1
連結会社間内部利益消去税効果非適用	11.8	2.5
試験研究費の特別控除額	7.2	7.3
その他	1.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	24.0

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 Rimslow Global Pty.Ltd.

事業の内容 デジタルテキスタイルプリント向け前後処理装置(コーティング機、蒸し機、洗い機等)の開発・製造・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の持続的な成長に向けてテキスタイル・アパレル市場におけるデジタルプリントの拡大を喚起することが不可欠と認識しており、順調に顧客を増やしておりますが、本事業の取得により、デジタルプリント全般に関わるノウハウを習得しトータルソリューションでの対応が可能となり、更なるサービスの向上と事業拡大につながるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2018年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする事業譲受によるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2018年2月1日～2018年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	63,643千円(AUD722千)
取得原価		63,643千円(AUD722千)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士費用 357千円(AUD3千)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,243千円(AUD705千)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	1,400千円(AUD16千)
固定資産	62,243 (AUD705千)
資産合計	63,643 (AUD722千)

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に産業用インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジア・オセアニア、中南米の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメントの利益は、営業利益をベースにした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,887,642	10,668,784	15,775,137	48,331,564
セグメント間の内部売上高 または振替高	19,683,403	2,591	235,223	19,921,218
計	41,571,046	10,671,376	16,010,361	68,252,783
セグメント利益	1,771,972	212,157	323,845	2,307,976
セグメント資産	32,787,178	6,531,848	8,785,086	48,104,113
その他の項目				
減価償却費	1,319,114	132,423	142,132	1,593,671
のれんの償却額	-	-	26,464	26,464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,255,400	157,703	1,423,013	2,836,117

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,559,902	11,741,220	18,170,015	52,471,137
セグメント間の内部売上高 または振替高	22,513,867	73	794,631	23,308,572
計	45,073,769	11,741,294	18,964,646	75,779,709
セグメント利益	2,963,672	195,523	214,148	3,373,344
セグメント資産	35,230,332	6,121,633	11,936,712	53,288,678
その他の項目				
減価償却費	1,207,465	148,526	286,867	1,642,859
のれんの償却額	3,112	-	163,665	166,777
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,036,056	206,133	816,078	2,058,268

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,307,976	3,373,344
セグメント間取引消去	258,494	643,475
連結財務諸表の営業利益	2,049,481	2,729,868

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,104,113	53,288,678
全社資産（注）	6,557,083	7,559,885
セグメント間の取引消去	5,453,642	6,828,748
連結財務諸表の資産合計	49,207,554	54,019,815

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,593,671	1,642,859	48,242	42,855	1,545,428	1,600,003
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,836,117	2,058,268	40,672	36,578	2,795,445	2,021,690

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
12,722,636	7,004,022	14,364,234	9,057,232	5,183,438	48,331,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
8,110,336	224,579	1,007,372	9,342,289

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
13,466,012	7,451,932	16,357,674	9,297,249	5,898,269	52,471,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	計
7,728,826	263,381	1,256,542	9,248,751

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	26,464	-	26,464
当期末残高	-	-	1,470,247	-	1,470,247

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	全社・消去	合計
当期償却額	3,112	-	163,665	-	166,777
当期末残高	59,131	-	1,386,685	-	1,445,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	88,092

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国ハリヤナ州	21,251千ルピー	卸売業	（所有）直接 51.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	-	投資その他の資産「その他」	21,881

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	534.26円	584.77円
1株当たり当期純利益金額	41.32円	61.05円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,250,361	1,833,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,250,361	1,833,832
普通株式の期中平均株式数(株)	30,260,626	30,040,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2017年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 87,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,917,376	7,344,770	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,882,684	4,138,854	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	81,262	74,670		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,492,384	8,237,263	0.36	2019年～ 2026年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150,802	85,083		2019年～ 2022年
その他有利子負債				
合計	19,524,509	19,880,640		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,705,812	3,204,258	1,958,388	598,305	770,500
リース債務	58,617	19,478	6,988		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額のそれぞれ100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,116,600	25,174,703	38,231,340	52,471,137
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	309,847	1,023,021	1,573,015	2,383,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	200,778	920,657	1,284,606	1,833,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.68	30.65	42.76	61.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.68	23.96	12.12	18.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,016,508	7,000,957
受取手形	455,931	4,424,976
売掛金	2 10,167,429	2 10,784,731
商品及び製品	6,710,193	6,989,215
仕掛品	226,592	237,568
原材料及び貯蔵品	2,776,596	2,990,124
前渡金	36,352	-
前払費用	29,132	38,007
繰延税金資産	410,457	588,802
その他	2 1,250,402	2, 4 3,225,306
貸倒引当金	174,445	156,204
流動資産合計	27,905,153	32,123,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,408,652	1 3,213,956
構築物	39,319	35,129
機械及び装置	25,739	21,173
車両運搬具	336	197
工具、器具及び備品	893,419	781,133
土地	1 2,799,264	1 2,799,435
リース資産	9,808	4,912
建設仮勘定	29,718	86,662
有形固定資産合計	7,206,258	6,942,601
無形固定資産		
のれん	-	59,131
特許権	49,675	41,864
ソフトウェア	109,729	142,715
その他	341,307	407,930
無形固定資産合計	500,712	651,641
投資その他の資産		
投資有価証券	114,885	113,166
関係会社株式	4,182,798	4,182,798
出資金	230	230
関係会社出資金	4,795,371	4,725,526
関係会社長期貸付金	298,154	291,085
破産更生債権等	2 993,913	2 1,221,468
長期前払費用	10,814	9,297
繰延税金資産	184,659	194,496
その他	2 461,755	2 493,311
貸倒引当金	854,814	910,097
投資その他の資産合計	10,187,769	10,321,282
固定資産合計	17,894,740	17,915,525
資産合計	45,799,893	50,039,012

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068,621	4 1,389,729
買掛金	2 2,626,782	2 2,678,579
電子記録債務	3,747,459	4 4,552,318
短期借入金	6,622,560	7,040,210
1年内返済予定の長期借入金	2,882,684	4,116,958
リース債務	5,230	3,421
未払金	2 986,856	2 812,086
未払費用	240,438	309,044
未払法人税等	178,062	734,811
前受金	1,866,826	2,063,509
預り金	34,334	86,362
賞与引当金	590,549	678,852
役員賞与引当金	32,703	38,406
製品保証引当金	374,129	790,139
その他	1,142	4 2,106
流動負債合計	21,258,381	25,296,535
固定負債		
長期借入金	1 9,437,431	1 8,226,224
リース債務	5,299	1,878
退職給付引当金	344,306	357,792
資産除去債務	37,047	31,582
その他	85,364	85,364
固定負債合計	9,909,448	8,702,841
負債合計	31,167,829	33,999,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金		
資本準備金	4,245,456	4,245,456
その他資本剰余金	24,230	24,230
資本剰余金合計	4,269,686	4,269,686
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	6,300,000
繰越利益剰余金	885,591	1,892,637
利益剰余金合計	6,803,626	8,210,672
自己株式	804,308	804,308
株主資本合計	14,626,460	16,033,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,603	4,403
評価・換算差額等合計	5,603	4,403
新株予約権	-	1,725
純資産合計	14,632,064	16,039,636
負債純資産合計	45,799,893	50,039,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 39,267,541	1 42,215,007
売上原価	1 26,388,148	1 26,798,603
売上総利益	12,879,392	15,416,404
販売費及び一般管理費	1, 2 11,614,074	1, 2 12,784,595
営業利益	1,265,318	2,631,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 16,383	1 13,686
受取賃貸料	1 30,484	1 29,614
受取保険金	4,509	1,359
保険返戻金	14,862	25,217
助成金収入	11,531	644
その他	1 10,690	1 14,090
営業外収益合計	88,462	84,613
営業外費用		
支払利息	1 153,500	160,925
減価償却費	7,476	7,198
為替差損	91,603	109,312
その他	26,004	14,429
営業外費用合計	278,583	291,866
経常利益	1,075,196	2,424,556
特別利益		
固定資産売却益	3 43,456	3 2,664
特別利益合計	43,456	2,664
特別損失		
固定資産売却損	4 146	-
関係会社出資金評価損	49,121	69,845
貸倒引当金繰入額	175,064	28,000
特別損失合計	224,332	97,845
税引前当期純利益	894,321	2,329,374
法人税、住民税及び事業税	276,168	809,589
法人税等調整額	48,602	187,662
法人税等合計	227,565	621,926
当期純利益	666,755	1,707,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,200,000	1,225,437	6,443,472
当期変動額								
別途積立金の積立						700,000	700,000	-
剰余金の配当							306,602	306,602
当期純利益							666,755	666,755
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	700,000	339,846	360,153
当期末残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,900,000	885,591	6,803,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,831	14,868,784	981	981	14,867,802
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		306,602			306,602
当期純利益		666,755			666,755
自己株式の取得	602,477	602,477			602,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	6,585	6,585	6,585
当期変動額合計	602,477	242,323	6,585	6,585	235,738
当期末残高	804,308	14,626,460	5,603	5,603	14,632,064

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	5,900,000	885,591	6,803,626
当期変動額								
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							300,402	300,402
当期純利益							1,707,448	1,707,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	1,007,046	1,407,046
当期末残高	4,357,456	4,245,456	24,230	4,269,686	18,035	6,300,000	1,892,637	8,210,672

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	804,308	14,626,460	5,603	5,603	-	14,632,064
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		300,402				300,402
当期純利益		1,707,448				1,707,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,200	1,200	1,725	525
当期変動額合計	-	1,407,046	1,200	1,200	1,725	1,407,571
当期末残高	804,308	16,033,506	4,403	4,403	1,725	16,039,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15~31年

工具、器具及び備品 4~5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見込額の合計額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理（振当処理、特例処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価方法としております。ただし、一体処理（振当処理、特殊処理）によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	2,791,625千円	2,608,423千円
土地	715,779	715,779
計	3,507,405	3,324,203

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期借入金	1,850,000千円	1,850,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	8,127,049千円	8,303,495千円
長期金銭債権	1,028,003	1,241,485
短期金銭債務	734,279	834,767

3 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

	保証債務	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Mimaki Deutschland GmbH	リース債務	47,682千円	33,067千円
御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司	借入金	294,816	304,560
MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD	為替予約	56,100	53,135
台湾御牧股份有限公司	為替予約	-	17,215
計		398,598	407,978

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 千円	55,053千円
流動資産「その他」(電子記録債権)	-	11,297
支払手形	-	318,989
電子記録債務	-	710,876
流動負債「その他」(設備支払手形)	-	507

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,132,349千円	28,047,447千円
仕入高	1,570,980	2,005,379
その他の営業取引高	5,719,694	6,684,425
営業取引以外の取引による取引高	69,099	38,742

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製品保証引当金繰入額	374,129千円	790,139千円
貸倒引当金繰入額	59,758	38,473
給料手当	2,257,465	2,444,830
賞与引当金繰入額	329,165	395,289
退職給付費用	59,494	62,986
役員賞与引当金繰入額	32,703	38,406
支払手数料	1,532,732	1,429,596
減価償却費	419,009	400,646
研究開発費	2,413,915	2,330,070

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	5,825千円	- 千円
車両運搬具	11	-
工具、器具及び備品	1,196	2,664
土地	36,423	-
計	43,456	2,664

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具、器具及び備品	146千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は4,182,798千円、前事業年度の貸借対照表計上額は4,182,798千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	179,645千円	204,945千円
製品保証引当金	111,685	238,543
貸倒引当金	53,066	47,158
その他	75,317	98,155
小計	419,715	588,802
評価性引当額	9,257	-
繰延税金資産(流動)合計	410,457	588,802
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損	459,334	480,421
退職給付引当金	103,980	108,017
ソフトウェア	64,702	54,784
貸倒引当金	258,068	274,939
その他	67,986	76,863
小計	954,073	995,026
評価性引当額	766,989	798,625
繰延税金資産(固定)合計	187,083	196,400
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	2,423	1,904
繰延税金負債(固定)合計	2,423	1,904
繰延税金資産(固定)の純額	184,659	194,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.6
住民税均等割等	2.7	1.1
評価性引当額の増減	5.3	2.7
税率変更による差異	0.1	0.3
試験研究費の特別控除額	14.5	7.4
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	26.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高 当 残	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	当 期 末 高 当 残	減 価 償 却 額 累 計 額
有形 固定 資産	建 物	3,408,652	60,552	644	254,603	3,213,956	3,182,794
	構 築 物	39,319	1,750	-	5,940	35,129	103,993
	機 械 及 び 装 置	25,739	5,397	843	9,119	21,173	271,932
	車 両 運 搬 具	336	-	-	138	197	803
	工 具、器 具 及 び 備 品	893,419	487,208	18,765	580,729	781,133	4,469,515
	土 地	2,799,264	171	-	-	2,799,435	-
	リ ー ス 資 産	9,808	-	-	4,896	4,912	13,486
	建 設 仮 勘 定	29,718	83,762	26,818	-	86,662	-
	計	7,206,258	638,842	47,071	855,428	6,942,601	8,042,526
無形 固定 資産	特 許 権	49,675	-	-	7,811	41,864	-
	ソ フ ト ウ ェ ア	109,729	94,563	-	61,577	142,715	-
	の れ ん	-	62,243	-	3,112	59,131	-
	そ の 他	341,307	145,125	78,410	91	407,930	-
	計	500,712	301,931	78,410	72,592	651,641	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金型治工具	工具、器具及び備品	207,978千円
研究開発用設備	工具、器具及び備品	162,956千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,029,259	67,949	30,906	1,066,302
賞与引当金	590,549	678,852	590,549	678,852
役員賞与引当金	32,703	38,406	32,703	38,406
製品保証引当金	374,129	790,139	374,129	790,139

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款において、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2017年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年1月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）
に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2017年6月1日 至 2017年6月30日）2017年7月4日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
2018年2月2日及び2018年2月15日関東財務局長に提出
2018年1月16日提出の臨時報告書（新株予約権発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年 6月20日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野浩一印
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田昌則印
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年 6月20日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 浩一 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 昌則 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2017年4月1日から2018年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。